大山議員　加藤議員　君嶋議員　井坂議員　藤井議員　木佐木議員

日本共産党県議団
県議会報告

２月13日から県議会第１回定例会が開催され、**井坂しんや議員**が代表質問、**大山奈々子議員**が一般質問。予算委員会では、**藤井かつひこ議員**と**君嶋ちか子議員**が質問を行い、税金の使い方と施策の優先順位を県民本位に抜本的に見直すよう求めました。その概要をお知らせします。

井坂しんや団長が代表質問

経済政策について

井坂議員が、安倍首相の進める経済政策によって、貧困と格差が広がり国民の所得が増えない状況となっていると指摘したのに対して、知事は、日本の経済を好転させるアベノミクスの効果があらわれ始めているなどと、安倍政権の経済政策を評価しました。

知事が進める経済政策は効果があらわれていない

県は「経済のエンジンを回す」として、大企業への支援を強める経済政策を進めていますが、県民にはその効果が見えないと批判。また、法人税収入が予算を大幅に下回り、減収補てん債（借金）を発行せざるを得ない状況をどうとらえているか、知事に問いました。

知事は、県が進める経済政策はアベノミクスとも相まって県民生活の向上に寄与していると答弁。アベノミクスと歩調を合わせた経済政策を推進する考えを示しました。

子どもの貧困対策について

ひとり親家庭の要望に応え新年度予算案に反映させた施策は

県が実施した「神奈川県ひとり親家庭アンケート」によると、就業状況は「パートや非正規職員」が最も多く、約7割の家庭では収入が３００万円以下となっており、「教育費への助成・免除」等を充実するよう求めています。こうした要望を施策に反映すべきではと問いました。

知事は、国の児童扶養手当が拡充されること、県も私立小中学生がいる年収４００万円未満の世帯への授業料支援等を始めると答弁しました。

しかし、ひとり親への支援はまだ不足しており、さらなる支援を求めました。

県庁の働き方改革について

残業時間の正確な申告へ改善を

県職員労働組合が行ったアンケートでは、長時間労働に対する切実な訴えのほか「時間外手当の支給がまったく適切に行われていない」などの訴えがあったと指摘。実態をきちんと把握し改善するために、「働き方改革推進本部」の検討課題として取り上げるよう求めました。

知事は、「働き方改革推進本部」の中で、しっかり議論していきたいと答弁しました。

人員増を検討すべき

さらに、長時間の残業時間を減らすために人員増を検討すべきと迫りました。総務局長は、知事部局では、時間外勤務の縮減に向けて、25人増員すると述べました。

大山奈々子議員が一般質問

小規模企業支援について

小規模企業は、県内の企業数の85％を占め、県内経済の支え手などとして、重要な役割を果たしていますが、経営実態は非常に厳しい状況に置かれています。大山議員は、小規模事業者の持続的な経営を支えるため、丁寧な経営相談や納税相談体制を拡充するよう求めました。

知事は、地域経済を支えている中小企業・小規模企業に寄り添った、きめ細かな相談や支援を行いたいと答弁しました。

住宅や商店街のリフォーム助成制度の創設を

さらに、町場の建設業者の仕事起こしにつながり、地域経済に波及効果を及ぼす、住宅や商店街のリフォーム助成制度を県が創設するよう求めました。

知事は、住宅関係団体等と連携しており、住宅リフォームの助成制度を創設する予定はありませんと答弁。また、商店街リフォームについても消極的な態度を示しました。

性的マイノリティーへの支援について

性的マイノリティー（ＬＧＢＴ）の７割がいじめを経験し、周囲の理解を得られず命を絶つ事件も起きていると述べ、対策は喫緊の課題と指摘。そして、支援の交流拠点は近隣９都県市の中で横浜市内２カ所にあるのみで、県外からも訪れていると説明。県として交流施設を設置するよう求めました。

知事は、社会的認識が深まるにつれ、行政として、より専門的な支援が求められることもあると述べ、交流拠点設置の必要性や、あり方を検討したいと答弁しました。

LGBTの尊厳と社会運動を象徴する旗（レインボーフラッグ）

カジノを含む統合型リゾートについて

知事は記者会見で、県内自治体がカジノ誘致に手をあげるなら、全面的に応援すると述べています。

カジノは刑法によって禁止されている賭博行為であり、行政が賭博行為を推進することになります。こうしたカジノ誘致を応援する理由はどこにあるのかと問いました。

知事は、ＩＲはカジノ施設だけでなく特定複合観光施設であり、国内外から観光客が訪れ、それに伴う経済効果や雇用創出効果が見込まれるため、支援をしたいと答えました。

みなさんの願いが実現しました

県営住宅の維持整備費が３億円増額

県営住宅は、築40年を超えるものが増え、維持修繕の要望が大変多く寄せられます。昨年と今年、議員団は県営住宅の維持修繕費の増額を求めてきました。2016年度予算で前年度と同額だった維持整備費が、2017年度予算では、3億円増の31億2759万円となりました。今後もさらなる充実を求めるとともに、県営住宅の増設に向け取り組みます。

認可外保育所立ち入り調査の体制が強化

議員団は保育施設の監査体制を強化するよう求めてきました。これまで県は、1年間で保育所の約半分しか立ち入り調査ができていませんでした。2017年度からは、人員を増やすなど体制を強化し、認可外保育所では、年１回の立ち入り調査と新たに巡回指導を行うことで年 ２回施設に赴くことになりました。保育の質の確保が一歩前進します。

石炭火力に対して強い懸念

環境への重大な影響を与える横須賀の石炭火力発電所建設計画について、代表質問と常任委員会で取り上げました。環境影響評価審査会の評価書答申「事業の抜本的な変更を検討すべきである」を踏まえ、国に対して計画を見直すよう求めるべきと指摘。その後、知事は「環境保全上の見地から、強く懸念せざるを得ない」と意見書を国に提出しました。

2017年　5月号　〒231-8588 横浜市中区日本大通り１ 県庁内　URL:http://www.jcp.kanagawa.com
発行／日本共産党神奈川県議会議員団　TEL:045-210-7882　FAX:045-210-8932　mail：jcp.kanakengidan@gmail.com

第１回定例会（2017年２月13日～３月24日）
ご意見・ご要望をお寄せください。